

平成 18 年 度

甲府市一般会計歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 5 号
平成19年8月6日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	土 橋 康 二
同	中 村 保 長
同	中 込 孝 文

平成18年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成18年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成18年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	7
	歳 出	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業	30
	交通災害共済事業	34
	住宅新築資金等貸付事業	35
	老人保健事業	36
	土地区画整理事業用地先行取得事業	37
	介護保険事業	38
	古閑・梯町簡易水道事業	40
	農業集落排水事業	41
	財産に関する調書	
	公有財産	42
	物 品	44
	債 権	44
	基 金	45
	基金運用状況	
	土地開発基金	47
	決算審査資料	49

平成18年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成18年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成18年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

老人保健事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成18年度財産に関する調書

平成18年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

平成19年6月22日から平成19年8月6日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係職員からの説明聴取、各種帳簿及び証ひょう書類による計数の照査、決算額の正否確認、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成18年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別	予 算 現 額
一 般 会 計	70,060,485,605
特 別 会 計	50,729,064,000
内 訳	
国民健康保険事業	20,194,181,000
内 事 業 勘 定	20,181,048,000
直 営 診 療 施 設 勘 定	13,133,000
交通災害共済事業	64,653,000
住宅新築資金等貸付事業	215,390,000
老人保健事業	18,621,845,000
土地区画整理事業用地先行取得事業	352,152,000
介護保険事業	11,211,990,000
古閑・梯町簡易水道事業	16,899,000
農業集落排水事業	51,954,000
合 計	120,789,549,605

平成18年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 117,102,349,423 円(予算現額に対する割合は 96.9%)

歳出総額 116,391,416,440 円(予算現額に対する割合は 96.4%)

差引残額 710,932,983 円である。

平成18年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一 般 会 計		67,570,967,286	0	67,570,967,286
特 別 会 計		49,531,382,137	4,958,253,565	44,573,128,572
内 訳				
	国民健康保険事業	19,481,416,267	1,291,682,084	18,189,734,183
	交通災害共済事業	54,166,755	7,786,898	46,379,857
	住宅新築資金等貸付事業	215,388,672	183,052,938	32,335,734
	老人保健事業	18,206,327,941	1,385,697,730	16,820,630,211
	土地区画整理事業用地先行取得事業	352,151,517	347,043,848	5,107,669
	介護保険事業	11,155,391,032	1,694,625,391	9,460,765,641
	古閑・梯町簡易水道事業	16,027,452	4,664,341	11,363,111
	農業集落排水事業	50,512,501	43,700,335	6,812,166
	合 計	117,102,349,423	4,958,253,565	112,144,095,858

上表の総額には会計間の繰入れ、繰出し額 4,958,253,565円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 112,144,095,858円、純歳出額 111,433,162,875円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
67,570,967,286	66,872,074,201	698,893,085
49,531,382,137	49,519,342,239	12,039,898
19,481,416,267	19,553,271,661	△ 71,855,394
19,471,273,576	19,543,128,970	△ 71,855,394
10,142,691	10,142,691	0
54,166,755	47,695,490	6,471,265
215,388,672	215,388,672	0
18,206,327,941	18,342,683,466	△ 136,355,525
352,151,517	352,151,517	0
11,155,391,032	10,941,611,480	213,779,552
16,027,452	16,027,452	0
50,512,501	50,512,501	0
117,102,349,423	116,391,416,440	710,932,983

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
66,872,074,201	4,958,253,565	61,913,820,636	698,893,085	5,657,146,650
49,519,342,239	0	49,519,342,239	12,039,898	△ 4,946,213,667
19,553,271,661	0	19,553,271,661	△ 71,855,394	△ 1,363,537,478
47,695,490	0	47,695,490	6,471,265	△ 1,315,633
215,388,672	0	215,388,672	0	△ 183,052,938
18,342,683,466	0	18,342,683,466	△ 136,355,525	△ 1,522,053,255
352,151,517	0	352,151,517	0	△ 347,043,848
10,941,611,480	0	10,941,611,480	213,779,552	△ 1,480,845,839
16,027,452	0	16,027,452	0	△ 4,664,341
50,512,501	0	50,512,501	0	△ 43,700,335
116,391,416,440	4,958,253,565	111,433,162,875	710,932,983	710,932,983

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 70,060,485,605 円、歳入総額 67,570,967,286円（予算現額に対する割合 96.4%）、歳出総額 66,872,074,201円(予算現額に対する割合 95.4%)、歳入歳出差引額 698,893,085円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費通次繰越額 27,770円、繰越明許費繰越額 114,074,863円、事故繰越し繰越額 480,478円を差し引いた実質収支額は、584,309,974円である。また、平成 18 年度の単年度収支は、△276,732,895円となっている。

一般会計決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		増 減	
	平成 18 年度	平成 17 年度		
A 予算現額	70,060,485,605	68,714,633,160	1,345,852,445	
B 歳入総額	67,570,967,286	66,712,106,105	858,861,181	
C 歳出総額	66,872,074,201	65,014,484,866	1,857,589,335	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	698,893,085	1,697,621,239	△ 998,728,154	
E 翌年度へ繰越すべき財源	114,583,111	836,578,370	△ 721,995,259	
F 実質収支額 (D - E)	584,309,974	861,042,869	△ 276,732,895	
G 前年度実質収支額	861,042,869	499,107,119	361,935,750	
H 単年度収支 (F - G)	△ 276,732,895	361,935,750	△ 638,668,645	
予算執行率	歳入 (B/A×100)	96.4	97.1	△0.7
	歳出 (C/A×100)	95.4	94.6	0.8

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
A 歳入総額	67,570,967	66,712,106	66,159,043
B 歳出総額	66,872,074	65,014,485	65,268,184
C 歳入歳出差引額 (A-B)	698,893	1,697,621	890,859
D 翌年度へ繰越すべき財源	114,583	836,578	391,752
E 実質収支額 (C-D)	584,310	861,043	499,107
F 単年度収支 (E-前年度実質収支額)	△ 276,733	361,936	△ 124,843
G 積立額	988	331,903	695
H 繰上償還額	0	64,750	0
I 積立金取りくずし額	650,000	800,000	500,000
J 実質単年度収支 (F+G+H) - I	△ 925,745	△ 41,411	△ 624,148

本年度の単年度収支は、△276,733千円であり、前年度と比較すると638,669千円の減となっている。積立額は988千円で、実質単年度収支は、△925,745千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
基準財政収入額	25,516,161	24,306,812	23,510,215
基準財政需要額	30,231,386	29,547,626	29,345,634
財政力指数	0.823 (0.844)	0.811 (0.823)	0.803 (0.801)
経常収支比率	87.3 (92.1)	86.5 (91.8)	84.7 (91.2)
公債費比率	14.8	15.7	15.8
実質収支比率	1.5	2.3	1.3
実質公債費比率	20.8	21.7	—

(注) 財政力指数の()数値は、単年度を示す。

経常収支比率の()数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられている。

本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.021ポイント上回り0.844となっている。また、経常収支比率は87.3%、公債費比率は14.8%、実質収支比率は1.5%、実質公債費比率は20.8%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 67,570,967,286 円で、前年度の 66,712,106,105 円に対し、858,861,181 円(1.3%)の増である。これは、市債 1,259,450,000 円、繰越金 616,761,860 円、地方譲与税 579,333,535 円、国庫支出金 409,527,011 円、市税 351,309,084 円、県支出金 247,805,692 円、財産収入 67,236,687 円、地方交付税 49,585,000 円、地方消費税交付金 43,081,000 円、配当割交付金 32,538,000 円、分担金及び負担金 22,136,664 円、使用料及び手数料 16,991,733 円、自動車取得税交付金 8,055,000 円、交通安全対策特別交付金 3,327,000 円の増、諸収入 1,329,550,154 円、繰入金 1,262,986,612 円、地方特例交付金 195,113,000 円、利子割交付金 47,827,000 円、株式等譲渡所得割交付金 11,660,000 円、寄附金 1,140,319 円の減によるものである。

調定額に対する収入率は 92.9%であり、前年度と比較して 0.6 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 587,617,458 円は、前年度と比較すると 125,802,817 円(27.2%)の増となっている。

収入未済額は 4,560,450,540 円で、前年度より 566,793,568 円(11.1%)の減であり、そのうち 93.1%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 1 8 年度			平成 1 7 年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金 額	構成比	対前年 増減率
特定財源	22,343,313	33.1	4.5	21,383,020	32.1	0.1
一般財源	45,227,654	66.9	△ 0.2	45,329,086	67.9	1.2
依存財源	29,129,282	43.1	8.9	26,751,179	40.1	△10.0
自主財源	38,441,685	56.9	△ 3.8	39,960,927	59.9	9.7

特定財源は、前年度に比べ 960,293 千円(4.5%)の増である。これは、市債 1,803,752 千円、繰越金 660,716 千円、国庫支出金 409,527 千円、県支出金 247,806 千円、分担金及び負担金 22,136 千円、使用料及び手数料 16,992 千円の増、諸収入 1,098,578 千円、繰入金 988,883 千円、財産収入 112,035 千円、寄附金 1,140 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 101,432 千円(0.2%)の減であり、これは主に市債の減によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 2,378,103 千円(8.9%)の増で、構成比率は 3.0 ポイント上回っている。

以下歳入決算を款別に述べる。

第1款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成18年度(A)	29,236,976	34,231,828	29,403,555	43.5
平成17年度(B)	28,893,988	34,328,313	29,052,246	43.5
比較増減(C)	342,988	△ 96,485	351,309	0.0
増減比(C)／(B)	1.2	△ 0.3	1.2	—

各項別決算前年度比較表

区 分	平 成 1 8 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	14,664,482	13,508,640	92.1	13,816,700
固 定 資 産 税	15,747,600	12,604,383	80.0	16,476,865
軽 自 動 車 税	367,335	301,936	82.2	393,239
市 た ば こ 税	1,470,546	1,470,546	100.0	1,480,321
特 別 土 地 保 有 税	26,931	0	0.0	42,176
入 湯 税	35,364	30,595	86.5	28,876
都 市 計 画 税	1,919,570	1,487,455	77.5	2,090,136
計	34,231,828	29,403,555	85.9	34,328,313

市税収入額が歳入総額に占める割合は43.5%で、前年度と同率であり、対調定収入率は85.9%で、前年度より1.3ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は1.7%で、前年度より0.4ポイント上回った。また、収入未済額の対調定比率は12.4%と前年度より1.6ポイント下回った。なお、不納欠損額582,355千円は、地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に基づく消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税13,508,640千円(前年度対比8.4%増)、固定資産税12,604,383千円(同3.9%減)、都市計画税1,487,455千円(同8.6%減)、市たばこ税1,470,546千円(同0.7%減)、軽自動車税301,936千円(同7.4%減)などである。

なお、市民税収入済額13,508,640千円の内訳は、個人市民税9,467,163千円(前年度対比13.3%増)、法人市民税4,041,477千円(同1.6%減)である。

個人市民税は、前年度に比べ1,109,718千円の増となり、これは定率減税の縮減、老年者控除の廃止などの税制改正が主な要因である。

法人市民税は、前年度に比べ67,004千円の減となり、これは合併により均等割が増額となったものの、景気動向の影響を受ける法人税割が減額となったことが要因である。

(単位：千円・%)

収入率		不納欠損額		収入未済額	
対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
100.6	85.9	582,355	1.7	4,245,918	12.4
100.5	84.6	461,779	1.3	4,814,288	14.0
0.1	1.3	120,576	0.4	△ 568,370	△ 1.6
—	—	26.1	—	△ 11.8	—

(単位：千円・%)

17年度		比較増減			
収入済額	収入率	調定額	比率	収入済額	比率
12,465,926	90.2	847,782	6.1	1,042,714	8.4
13,117,973	79.6	△ 729,265	△ 4.4	△ 513,590	△ 3.9
326,227	83.0	△ 25,904	△ 6.6	△ 24,291	△ 7.4
1,480,321	100.0	△ 9,775	△ 0.7	△ 9,775	△ 0.7
10,151	24.1	△ 15,245	△ 36.1	△ 10,151	皆減
24,497	84.8	6,488	22.5	6,098	24.9
1,627,151	77.8	△ 170,566	△ 8.2	△ 139,696	△ 8.6
29,052,246	84.6	△ 96,485	△ 0.3	351,309	1.2

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	1,837,034	1,799,518	1,799,518	98.0	100.0	0
平成17年度 (B)	1,220,302	1,220,184	1,220,184	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	616,732	579,334	579,334	△ 2.0	0.0	0
増減比 (C) / (B)	50.5	47.5	47.5	—	—	—

地方譲与税 1,799,518 千円(前年度対比 47.5%増)の内訳は、所得譲与税 1,266,862 千円(前年度対比 80.9%増)、自動車重量譲与税 396,282 千円(同 2.8%増)、地方道路譲与税 136,374 千円(同 1.3%増)である。

所得譲与税は、平成19年度から実施される税源移譲の暫定的措置として交付されたことにより、566,657 千円の増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	117,154	103,984	103,984	88.8	100.0	0
平成17年度 (B)	157,628	151,811	151,811	96.3	100.0	0
比較増減 (C)	△ 40,474	△ 47,827	△ 47,827	△ 7.5	0.0	0
増減比 (C) / (B)	△ 25.7	△ 31.5	△ 31.5	—	—	—

利子割交付金 103,984 千円(前年度対比 31.5%減)は、利子収益に対して5%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	76,477	83,409	83,409	109.1	100.0	0
平成17年度 (B)	50,871	50,871	50,871	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	25,606	32,538	32,538	9.1	0.0	0
増減比 (C) / (B)	50.3	64.0	64.0	—	—	—

配当割交付金 83,409 千円(前年度対比 64.0%増)は、配当収益に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	84,228	76,278	76,278	90.6	100.0	0
平成17年度 (B)	87,938	87,938	87,938	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△ 3,710	△ 11,660	△ 11,660	△ 9.4	0.0	0
増減比 (C) / (B)	△ 4.2	△ 13.3	△ 13.3	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 76,278 千円(前年度対比 13.3%減)は、株式等譲渡所得に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	2,358,142	2,373,157	2,373,157	100.6	100.0	0
平成17年度 (B)	2,460,427	2,330,076	2,330,076	94.7	100.0	0
比較増減 (C)	△102,285	43,081	43,081	5.9	0.0	0
増減比 (C) / (B)	△ 4.2	1.8	1.8	—	—	—

地方消費税交付金 2,373,157 千円(前年度対比 1.8%増)は、消費税額の25%が地方税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	316,146	296,913	296,913	93.9	100.0	0
平成17年度 (B)	288,858	288,858	288,858	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	27,288	8,055	8,055	△ 6.1	0.0	0
増減比 (C) / (B)	9.4	2.8	2.8	—	—	—

自動車取得税交付金 296,913 千円(前年度対比 2.8%増)は、道路整備に要する費用に充てるために、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	880,462	867,738	867,738	98.6	100.0	0
平成17年度 (B)	1,062,851	1,062,851	1,062,851	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△182,389	△195,113	△195,113	△ 1.4	0.0	0
増減比 (C) / (B)	△ 17.2	△ 18.4	△ 18.4	—	—	—

地方特例交付金 867,738 千円(前年度対比 18.4%減)は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする交付金である。収入済額 867,738 千円は、総減収見込額の4分の3相当額からたばこ税増収見込額を差引いた額である。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	6,157,869	5,999,927	5,999,927	97.4	100.0	0
平成17年度 (B)	6,411,811	5,950,342	5,950,342	92.8	100.0	0
比較増減 (C)	△253,942	49,585	49,585	4.6	0.0	0
増減比 (C) / (B)	△ 4.0	0.8	0.8	—	—	—

地方交付税 5,999,927 千円の内訳は、普通交付税 5,196,848 千円(前年度対比 0.8%減)と特別交付税 803,079 千円(同 13.2%増)である。

普通交付税は、下水道事業に係る交付税措置の改正に伴い投資的経費の大幅な減額による基準財政需要額の減額及び個人市民税所得割、所得譲与税等の増額による基準財政収入額の増額により、交付額は 43,966 千円の減となった。また、特別交付税は、市町村合併による特殊事情により、93,551 千円の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	71,491	62,355	62,355	87.2	100.0	0
平成17年度 (B)	59,028	59,028	59,028	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	12,463	3,327	3,327	△ 12.8	0.0	0
増減比 (C) / (B)	21.1	5.6	5.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金 62,355 千円(前年度対比 5.6%増)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
平成18年度 (A)		1,039,887	1,052,115	1,034,814	99.5	98.4	2,967	14,334
平成17年度 (B)		1,020,630	1,016,071	1,012,678	99.2	99.7	0	3,393
比較増減 (C)		19,257	36,044	22,136	0.3	△1.3	2,967	10,941
増減比 (C)／(B)		1.9	3.5	2.2	—	—	皆増	著増

分担金及び負担金 1,034,814 千円(前年度対比 2.2%増)は、全額負担金で、その主なものは、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金などである。

なお、収入未済額は、民生費負担金のうち、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
平成18年度 (A)		1,955,133	2,194,177	1,895,722	97.0	86.4	2,294	296,161
平成17年度 (B)		1,924,497	2,184,059	1,878,730	97.6	86.0	36	305,293
比較増減 (C)		30,636	10,118	16,992	△0.6	0.4	2,258	△9,132
増減比 (C)／(B)		1.6	0.5	0.9	—	—	著増	△ 3.0

使用料及び手数料 1,895,722 千円の内訳は、使用料 883,338 千円(前年度対比 1.8%減)、手数料 1,012,384 千円(同 3.4%増)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料などであり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料などである。

なお、収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料である。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
					対予算	対調定	
平成18年度 (A)		7,987,755	7,340,699	7,340,699	91.9	100.0	0
平成17年度 (B)		8,043,457	6,931,172	6,931,172	86.2	100.0	0
比較増減 (C)		△ 55,702	409,527	409,527	5.7	0.0	0
増減比 (C)／(B)		△ 0.7	5.9	5.9	—	—	—

国庫支出金 7,340,699 千円の内訳は、国庫負担金 4,674,086 千円(前年度対比 8.4%減)、国庫補助金 2,596,024 千円(同 47.7%増)、国庫委託金 70,589 千円(同 1.5%増)である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金、小・中学校費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金、道路橋りょう費補助金等の土木費国庫補助金、児童福祉費補助金等の民生費国庫補助金、小・中学校費補助金等の教育費国庫補助金などである。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金、児童福祉費委託金の民生費国庫委託金、小学校費委託金の教育費国庫委託金である。

第14款 県支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	3,406,643	3,187,154	3,187,154	93.6	100.0	0
平成17年度 (B)	3,218,057	2,939,348	2,939,348	91.3	100.0	0
比較増減 (C)	188,586	247,806	247,806	2.3	0.0	0
増減比 (C) / (B)	5.9	8.4	8.4	—	—	—

県支出金 3,187,154 千円の内訳は、県負担金 1,292,724 千円(前年度対比 41.9%増)、県補助金 1,806,840 千円(同 2.7%減)、県委託金 87,590 千円(同 49.1%減)である。

県負担金の増の主なものは、児童福祉費負担金等の民生費県負担金であり、県委託金の減の主なものは、統計調査費委託金等の総務費県委託金である。

第15款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	181,977	236,436	236,436	129.9	100.0	0
平成17年度 (B)	177,034	169,200	169,200	95.6	100.0	0
比較増減 (C)	4,943	67,236	67,236	34.3	0.0	0
増減比 (C) / (B)	2.8	39.7	39.7	—	—	—

財産収入 236,436 千円の内訳は、財産運用収入 24,820 千円(前年度対比 1.7%減)、財産売払収入 211,616 千円(前年度対比 47.0%増)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入等の不動産売払収入である。

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	103	381	381	著大	100.0	0
平成17年度 (B)	524	1,521	1,521	著大	100.0	0
比較増減 (C)	△ 421	△ 1,140	△ 1,140	—	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 80.3	△ 75.0	△ 75.0	—	—	—

寄附金 381 千円(前年度対比 75.0%減)の主なものは、社会福祉費寄附金の民生費寄附金である。

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	2,078,255	1,787,040	1,787,040	86.0	100.0	0
平成17年度 (B)	3,074,095	3,050,027	3,050,027	99.2	100.0	0
比較増減 (C)	△995,840	△1,262,987	△1,262,987	△13.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 32.4	△ 41.4	△ 41.4	—	—	—

繰入金 1,787,040 千円(前年度対比 41.4%減)の主なものは、財政調整基金繰入金、公共施設整備事業等基金繰入金、土地開発基金繰入金、社会福祉事業基金繰入金などである。

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	1,257,621	1,257,621	1,257,621	100.0	100.0	0
平成17年度 (B)	640,859	640,859	640,859	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	616,762	616,762	616,762	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	96.2	96.2	96.2	—	—	—

繰越金 1,257,621 千円(前年度対比 96.2%増)の内訳は、継続費逓次繰越額 149,949 千円、繰越明許費繰越額 598,317 千円、事故繰越し繰越額 88,312 千円、純繰越額 421,043 千円である。なお、純繰越額は、前年度実質収支額 861,043 千円から基金繰入額 440,000 千円を差引いた額である。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	2,864,182	2,830,154	2,826,116	98.7	99.9	4,038
平成17年度 (B)	4,038,978	4,159,935	4,155,666	102.9	99.9	4,269
比較増減 (C)	△1,174,796	△1,329,781	△1,329,550	△4.2	0.0	△231
増減比 (C) / (B)	△ 29.1	△ 32.0	△ 32.0	—	—	△5.4

諸収入 2,826,116 千円(前年度対比 32.0%減)の内訳は、延滞金加算金及び過料 35,917 千円、市預金利子 3,254 千円、貸付金元利収入 1,970,259 千円、受託事業収入 186,619 千円、雑入 630,067 千円である。

第20款 市債

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成18年度 (A)	8,152,950	6,938,150	6,938,150	85.1	100.0	0
平成17年度 (B)	5,882,800	5,678,700	5,678,700	96.5	100.0	0
比較増減 (C)	2,270,150	1,259,450	1,259,450	△11.4	0.0	0
増減比 (C) / (B)	38.6	22.2	22.2	—	—	—

市債総額 6,938,150 千円(前年度対比 22.2%増)の内訳は、総務債 341,800 千円、民生債 22,300 千円、衛生債 75,300 千円、商工債 1,200 千円、農林水産業債 77,100 千円、土木債 1,532,850 千円、消防債 78,400 千円、教育債 412,100 千円、市民税等減税補てん債 323,800 千円、臨時財政対策債 1,847,200 千円、市民税等減収補てん債 103,200 千円、合併特例事業債 2,101,300 千円、過疎対策事業債 21,600 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、10.3%であり前年度を 1.8 ポイント上回った。

起債事業は、住民の恒久的な福祉の維持向上に寄与し、事業効果が大きく、適債事業として地方財政法に定められた事業である。

事業の主なものは、義務教育施設整備事業、土地区画整理事業、街路事業、道路新設改良事業などの各事業であり、市民生活関連施設の整備等に充当されている。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成17年度末 現 在 高 (A)	平成18年度中 発 行 額 (B)	平成 18 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 一般公共事業債	3,110,352	75,100	289,176	71,457
2 一般単独事業債	12,722,973	2,982,100	1,851,455	291,122
うち合併特例事業債	10,100	2,101,300		183
3 公営住宅建設事業債	3,671,934		375,320	165,471
4 学校教育施設等整備事業債	3,735,472	294,400	570,459	149,009
5 災害復旧事業債	9,858		2,546	97
(1) 単独災害復旧事業債				
(2) 補助災害復旧事業債	9,858		2,546	97
6 一般廃棄物処理事業債	6,915,574		1,729,869	207,506
7 一般補助施設整備等事業債		306,400		
8 厚生福祉施設整備事業債	2,047,777		280,165	76,831
9 社会福祉施設整備事業債	53,000			742
10 退職手当債		300,000		
11 過疎対策事業債	126,986	21,600	16,357	1,757
12 国の予算等貸付金債		33,350		
13 県貸付金	2,702,730	492,300	482,900	13,350
14 公有林整備事業債	175,720		23,661	3,499
15 草地開発事業債	20,814		1,342	947
16 減収補てん債	1,219,026	103,200	195,498	17,282
17 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	2,014,791	158,700	233,273	64,644
18 減税補てん債	3,742,992	323,800	163,164	53,217
19 臨時税収補てん債	1,189,236		88,196	24,330
20 臨時財政対策債	11,262,890	1,847,200	153,527	137,228
21 減税補てん債借換債	3,415,669		374,714	32,864
合 計	58,137,794	6,938,150	6,831,622	1,311,353

平成18年度中発行額には、前年度繰越分166,200千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D)の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E)の借入先別内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		政 府 資 金	そ の 他
	計 (D)					
	360,633		360,633	2,896,276	2,891,376	4,900
	2,142,577	47,288	2,095,289	13,853,618	3,625,350	10,228,268
	183		183	2,111,400		2,111,400
	540,791	428,700	112,091	3,296,614	2,627,348	669,266
	719,468		719,468	3,459,413	3,057,189	402,224
	2,643		2,643	7,312	7,312	
	2,643		2,643	7,312	7,312	
	1,937,375	106,473	1,830,902	5,185,705	5,185,705	
				306,400		306,400
	356,996		356,996	1,767,612	1,767,612	
	742		742	53,000	53,000	
				300,000		300,000
	18,114		18,114	132,229	132,229	
				33,350		33,350
	496,250	69,917	426,333	2,712,130		2,712,130
	27,160		27,160	152,059		152,059
	2,289		2,289	19,472		19,472
	212,780		212,780	1,126,728		1,126,728
	297,917		297,917	1,940,218	1,690,153	250,065
	216,381		216,381	3,903,628	3,903,628	
	112,526		112,526	1,101,040	1,101,040	
	290,755		290,755	12,956,563	11,602,406	1,354,157
	407,578		407,578	3,040,955	3,040,955	
	8,142,975	652,378	7,490,597	58,244,322	40,685,303	17,559,019

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 18 年度	64,288,226	3,462,811	2,309,449	70,060,486	66,872,074
平成 17 年度	63,463,581	4,089,327	1,161,725	68,714,633	65,014,485
比 較 増 減	824,645	△626,516	1,147,724	1,345,853	1,857,589

(単位：千円・%)

	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	6,328	1,827,188	71,508	1,283,388	95.4
	355,458	1,632,761	321,229	1,390,700	94.6
	△349,130	194,427	△249,721	△107,312	0.8

一般会計歳出総額は、66,872,074 千円であり、前年度より 1,857,589 千円(2.9%)の増である。また、予算現額 70,060,486 千円に対し、執行率 95.4%(前年度 94.6%)であり、不用額は、1,283,388 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 17 年度 2.0%、平成 18 年度 1.8%で前年度に比べ 0.2 ポイント下回った。

継続費通次繰越額は、甲府駅周辺拠点形成事業で、6,328 千円である。

繰越明許費繰越額 1,827,188 千円は、小学校屋内運動場整備拡充事業 964,731 千円、甲府駅周辺土地区画整理事業 395,217 千円、酒折駅南北自由通路整備事業 267,353 千円、紅梅地区市街地再開発事業 126,800 千円、情報システム管理事業 44,400 千円、防災行政用無線管理事業 14,648 千円、農地基本台帳システム事業 6,081 千円、都市基本計画事業 3,675 千円、中山間総合整備事業 2,571 千円、上九一色出張所庁舎等建設事業 1,712 千円である。

事故繰越し繰越額は、増坪 1 号線整備事業 32,538 千円、奥仙丈林道開設事業 22,781 千円、甲府駅周辺土地区画整理事業 15,150 千円、下曾根 2247 号線整備事業 1,039 千円である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	33,652,844	50.3	32,033,689	49.3	105.1
投資的経費	11,321,246	16.9	8,903,572	13.7	127.2
公債費	8,143,152	12.2	8,202,024	12.6	99.3
繰出金	10,527,901	15.8	11,668,987	17.9	90.2
その他	3,226,931	4.8	4,206,213	6.5	76.7
計	66,872,074	100.0	65,014,485	100.0	102.9

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ 1,619,155 千円(5.1%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、前年度に比べ 2,417,674 千円(27.2%)の増となっている。

公債費は、前年度に比べ 58,872 千円(0.7%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ 4,958,253 千円、企業会計へ 5,454,112 千円、土地開発基金へ 115,536 千円、合計 10,527,901 千円であり、前年度に比べ 1,141,086 千円(9.8%)の減である。

その他は、前年度に比べ 979,282 千円(23.3%)の減である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

年度 区分	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成 18 年度	12,433,770	18.6	10,833,636	16.2	8,143,152	12.2	31,410,558	47.0
平成 17 年度	11,239,527	17.3	10,487,883	16.1	8,202,024	12.6	29,929,434	46.0
平成 16 年度	11,835,347	18.1	10,164,776	15.6	12,265,316	18.8	34,265,439	52.5

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、47.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上回っている。

以下歳出決算を款別に述べる。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	520,933	506,995	0	13,938	97.3
平成 17 年度	499,964	481,485	0	18,479	96.3
増 減	20,969	25,510	0	△4,541	1.0

予算現額 520,933 千円に対し、支出済額 506,995 千円で執行率 97.3%、不用額 13,938 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 25,510 千円(5.3%)の増である。

支出済額の主なものは人件費 460,796 千円であり、全体の 90.9%となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	9,062,253	8,815,800	46,112	200,341	97.3
平成 17 年度	8,513,462	8,220,928	58,466	234,068	96.6
増 減	548,791	594,872	△12,354	△33,727	0.7

予算現額 9,062,253 千円に対し、支出済額 8,815,800 千円で執行率 97.3%、不用額 200,341 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 594,872 千円(7.2%)の増である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,802,832 千円、物件費 1,197,192 千円、維持補修費 74,640 千円、補助費等 607,154 千円で支出済額の 75.8%を占めている。繰出金については、交通災害共済事業特別会計へ 7,787 千円を繰出したものである。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	19,695,720	19,229,143	0	466,577	97.6
平成 17 年度	18,905,308	18,287,917	171,097	446,294	96.7
増 減	790,412	941,226	△171,097	20,283	0.9

予算現額 19,695,720 千円に対し、支出済額 19,229,143 千円で執行率 97.6%、不用額 466,577 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、941,226 千円(5.1%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,392,680 千円、扶助費 10,603,560 千円等の消費的経費 13,427,037 千円で、前年度に比べ、448,377 千円(3.5%)の増となっている。

繰出金については、介護保険事業特別会計へ 1,694,625 千円、老人保健事業特別会計へ 1,385,698 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,291,682 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 183,053 千円をそれぞれ繰出したものである。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	9,700,952	9,592,943	0	108,009	98.9
平成 17 年度	10,753,863	10,631,595	0	122,268	98.9
増 減	△1,052,911	△1,038,652	0	△14,259	0.0

予算現額 9,700,952 千円に対し、支出済額 9,592,943 千円で執行率 98.9%、不用額 108,009 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,038,652 千円(9.8%)の減である。

主な事業内容は、清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、最終処分場事業、塵芥収集事業、環境センター附属破碎工場事業、リサイクルプラザ管理運営事業、し尿処理事業等である。保健衛生費では、各種予防事業、健康診査事業、救急医療体制整備事業、母子保健事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,795,147 千円、病院事業会計へ 1,450,000 千円、水道事業会計へ 122,513 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 4,664 千円をそれぞれ繰出したものである。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	707,110	683,788	0	23,322	96.7
平成 17 年度	655,379	619,173	0	36,206	94.5
増 減	51,731	64,615	0	△12,884	2.2

予算現額 707,110 千円に対し、支出済額 683,788 千円で執行率 96.7%、不用額 23,322 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、64,615 千円(10.4%)の増である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉サービスセンター推進事業、労働福祉事業等である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	1,236,630	1,168,200	31,433	36,998	94.5
平成 17 年度	1,229,590	1,198,061	0	31,529	97.4
増 減	7,040	△29,861	31,433	5,469	△2.9

予算現額 1,236,630 千円に対し、支出済額 1,168,200 千円で執行率 94.5%、不用額 36,998 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、29,861 千円(2.5%)の減である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、農業施設等整備事業、地域整備事業、右左口の里維持管理事業、水田農業産地づくり推進事業、農業センター管理事業等である。林業費では、野猿谷林道改築事業、森林保護事業、既設林道維持管理事業、奥仙丈林道開設事業、小規模治山事業等である。

繰出金については、中央卸売市場事業会計へ 86,452 千円、農業集落排水事業特別会計へ 43,700 千円を繰出したものである。

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	899,474	844,889	0	54,585	93.9
平成 17 年度	812,790	763,493	0	49,297	93.9
増 減	86,684	81,396	0	5,288	0.0

予算現額 899,474 千円に対し、支出済額 844,889 千円で執行率 93.9%、不用額 54,585 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、81,396 千円(10.7%)の増である。

主な事業内容は、融資対策事業、観光開発事業、中心市街地商業等活性化事業、地場産業振興対策事業、まつり推進事業、観光施設整備事業、観光振興事業、商業推進事業等である。

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	8,846,721	7,887,002	848,100	111,619	89.2
平成 17 年度	8,345,579	6,233,722	1,997,040	114,818	74.7
増 減	501,142	1,653,280	△1,148,940	△3,199	14.5

予算現額 8,846,721 千円に対し、支出済額 7,887,002 千円で執行率 89.2%、不用額 111,619 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,653,280 千円(26.5%)の増である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、甲府駅周辺拠点形成事業、酒折駅南北自由通路整備事業、市営住宅管理事業、善光寺町敷島線事業、千塚公園建設事業、紅梅地区市街地再開発事業、道路維持管理事業、一般河川改修事業、まちなか居住再生事業等である。

なお、繰出金については、土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計へ 347,044 千円を繰出したものである。

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	2,384,996	2,336,874	14,648	33,474	98.0
平成 17 年度	2,251,725	2,220,245	8,079	23,401	98.6
増 減	133,271	116,629	6,569	10,073	△0.6

予算現額 2,384,996 千円に対し、支出済額 2,336,874 千円で執行率 98.0%、不用額 33,474 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、116,629 千円(5.3%)の増である。

主な事業内容は、非常備消防費、消防施設等整備費、非常用貯水槽設置事業、緊急防災対策整備事業等である。

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	8,396,524	7,207,753	964,731	224,040	85.8
平成 17 年度	7,514,847	7,142,388	74,767	297,692	95.0
増 減	881,677	65,365	889,964	△73,652	△9.2

予算現額 8,396,524 千円に対し、支出済額 7,207,753 千円で執行率 85.8%、不用額 224,040 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、65,365 千円(0.9%)の増である。

主な事業内容は、小・中・高等学校校舍整備拡充事業、各小中学校・高等学校・専門学校の施設維持管理及び教育振興事業、中学校屋内運動場増改築事業、教材・情報環境整備事業、史跡武田氏館跡整備事業、幼稚園就園奨励事業、地域体育振興事業等である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	4	0	0	4	0.0
平成 17 年度	16,230	16,226	0	4	100.0
増 減	△16,226	△16,226	0	0	皆減

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円で執行率 0.0%、不用額 4 千円である。
支出済額を前年度と比較すると、16,226 千円(皆減)の減である。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	8,147,113	8,143,152	0	3,961	100.0
平成 17 年度	8,204,736	8,202,024	0	2,712	100.0
増 減	△57,623	△58,872	0	1,249	0.0

予算現額 8,147,113 千円に対し、支出済額 8,143,152 千円で執行率 100.0%、不用額 3,961 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 58,872 千円(0.7%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 6,831,622 千円、市債利子償還金等 1,311,530 千円である。

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 18 年度	455,856	455,536	0	320	99.9
平成 17 年度	997,679	997,230	0	449	100.0
増 減	△541,823	△541,694	0	△129	△0.1

予算現額 455,856 千円に対し、支出済額 455,536 千円で執行率 99.9%、不用額 320 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 541,694 千円(54.3%)の減である。

支出済額は、下水道事業への貸付金 200,000 千円、土地開発公社への貸付金 140,000 千円、土地開発基金への繰出金 112,128 千円、積立金 3,408 千円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成18年度	20,000	0	△13,800	6,200	6,200
平成17年度	20,000	0	△6,518	13,482	13,482
増 減	0	0	△7,282	△7,282	△7,282

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額 △13,800 千円で予算現額、不用額とも 6,200 千円である。

予備費充用額 13,800 千円は、和田堀仮処分申立て保証金、池の平林道災害復旧工事に充てられた。

むすび

平成 18 年度は、第五次甲府市総合計画の初年度であり、また、市町村合併による新甲府市が実質的にスタートした年でもある。

平成 18 年度の市財政は、三位一体の改革に伴い、所得譲与税による税源移譲がされたものの、地方交付税や国庫補助負担金等の実質的な削減により、引き続き厳しい運営を迫られた。

このような厳しい財政状況の下、税をはじめとした自主財源の安定的確保に積極的に努めるとともに、歳出の徹底した見直しや行財政改革に引き続き取り組み、新甲府市として、都市機能と豊かな自然環境とが調和した魅力あるまちづくりを進めるべく、第五次甲府市総合計画第 1 次実施計画に位置付けられた、子育てや高齢者・障害者への支援事業、循環型社会構築に係る事業、学校施設の整備事業、甲府駅周辺地区整備事業のほか、産業振興、市民生活の安心・安全・健康に係る事業など各般にわたり着実に事業の展開が図られた。

平成 18 年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が 67,570,967 千円で前年度に比べて 858,861 千円 (1.3%) の増加、歳出総額は、66,872,074 千円で前年度に比べて 1,857,589 千円 (2.9%) の増加となり、歳入歳出差引額は、698,893 千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源 114,583 千円を差し引いた実質収支は、584,310 千円の黒字となった。なお、単年度収支では、276,733 千円の赤字となっている。

歳入については、自主財源の根幹をなす市税は 29,403,555 千円で、前年度に比べて 351,309 千円 (1.2%) の増加となった。また、市税の収納率は 85.9% で、厳しい状況の中で前年度に比べて 1.3 ポイント上回っており、当年度末の収入未済額は 11.8% 減少し、4,245,918 千円となっている。市税の収納率は、滞納整理の強化による滞納繰越分の徴収が進んだことにより前年度実績を上回る成果を上げたが、未だ、類似都市の平均収納率を下回っている。税負担の公平性及び自主財源の安定的確保を図る上からも、引き続き課税客体の把握や収入未済額の圧縮に積極的に取り組むとともに、事務処理の進行管理にも一層努める中で、目標達成に向けて更なる努力をされたい。

一方、歳出については、予算現額に対する執行率は、95.4% で前年度に比べて 0.8 ポイント上回っている。翌年度繰越額が生じた事業は、総務費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費である。不用額については、1,283,388 千円で、予算現額の 1.8% を占め、前年度に比べて 0.2 ポイント下回っている。

国は、地方財政について、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係費の自然増等により恒常的な財源不足が続くなど構造的にみて極めて厳しい状況にあるとしている。

このような状況の中、住民の要請に応じて、地方自治体としての機能を適切に果たしていくためには、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方自治体の創造性・自律性を高め、活力ある都市を創るための施策展開が可能となるよう税収入の確保や受益者負担の適正化等財源の充実確保に努める一方、各種政策の優先順位について厳しい選択を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化を一層図っていかねばならない。

本市においては、分権型社会の実現を図るため、「甲府市行政改革大綱」及び「こうふ集中改革プラン」に基づき、地方の役割分担に応じた事務事業の見直し、簡素で効率的な組織・機構の構築、定員管理・給与の適正化、適正負担と財源確保、民間委託の推進など、行政全般にわたる様々な行財政改革の取り組みが行われており一定の成果を上げているが、市民の目線に立って引き続きそれぞれの実施計画項目の進捗状況、取り組み実績等を的確に把握する中で適切な進行管理に努め、マネジメントサイクルに基づいた行政改革の着実な推進を図られることを望むものである。

今後、学校等公共施設の耐震化や空洞化する中心市街地の活性化策、広域化での新ごみ処理施設の建設、新庁舎の建設、都市拠点・再開発等都市基盤の整備、少子高齢化対策など新政策プラン「“わ”の都・こうふプロジェクトⅡ（セカンドステージ）」として位置付けた重点7分野29重点施策の事業推進に多額の財政需要が見込まれるほか、公債費や団塊世代の職員の退職金の増嵩による人件費などの経費が引き続き財政を圧迫し、今後の財政運営は今までも増して厳しい状況になるものと予想される。

このように、本市を取り巻く財政環境が一段と厳しさを増している状況を踏まえ、全職員が共通認識を持ち一丸となって、なお一層の税収確保や補助制度の積極的活用などの各種財源確保を図る一方、より一層事業効果を検証し、優先すべき事業を選択していくとともに、重点的な予算の配分に徹し、将来の財政展望を見据える中で財政健全化に向けた計画的な取り組みに更なる努力をされることを望むものである。

特別会計

国民健康保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位:千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
歳入	20,181,048	18,545,879	19,471,274	18,070,170	96.5	97.4
歳出	20,181,048	18,545,879	19,543,129	18,034,941	96.8	97.2
差引額	0	0	△71,855	35,229	—	—

歳入決算額は 19,471,274 千円で、前年度に比べ 1,401,104 千円(7.8%)の増であり、対予算収入率は 96.5%である。

これは、共同事業交付金 908,862 千円、療養給付費等交付金 639,895 千円、県支出金 236,462 千円、国民健康保険料 219,259 千円、繰越金 10,529 千円、財産収入 115 千円の増、国庫支出金 345,756 千円、諸収入 191,302 千円、繰入金 73,065 千円、国民健康保険税 3,758 千円、使用料及び手数料 137 千円の減によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険料 6,672,751 千円であり、予算現額に対して、93.4%の収入率である。また、調定額に対しては 67.4%(医療給付分現年度分 88.1%、介護納付金分現年度分 83.8%、医療給付分滞納繰越分 8.9%、介護納付金分滞納繰越分 9.0%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 0.9 ポイント下回っている。

国民健康保険法第 110 条第 1 項に基づく消滅時効による不納欠損額は、638,834 千円で前年度に比べ 209,797 千円(48.9%)の増となっている。

国庫支出金は 5,811,199 千円で、前年度に比べ 5.6%の減で、療養給付費等交付金は、3,044,206 千円で前年度に比べ 26.6%の増となっている。

繰入金は 1,565,780 千円で、前年度に比べ 73,065 千円(4.5%)の減である。これは、基金繰入金 74,724 千円の減、他会計繰入金 1,659 千円が増となったことによるものである。

歳出決算額は 19,543,129 千円で、前年度に比べ 1,508,188 千円(8.4%)の増であり、対予算執行率は 96.8%である。

これは、共同事業拠出金 900,462 千円、保険給付費 626,020 千円、諸支出金 113,210 千円、介護納付金 42,896 千円、保健事業費 9,690 千円の増、総務費 119,287 千円、老人保健拠出金 64,804 千円の減によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 12,677,434 千円が前年度に比べ 5.2%の増、介護納付金 1,162,501 千円が前年度に比べ 3.8%の増で、老人保健拠出金 3,750,922 千円が前年度に比べ 1.7%の減となっている。

最近3か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 18 年度	673,611	286,069	69,500	111,324	150,000	1,290,504	275,276	1,565,780
平成 17 年度	665,604	305,742	68,600	98,899	150,000	1,288,845	350,000	1,638,845
平成 16 年度	660,554	272,300	68,000	100,444	0	1,101,298	60,000	1,161,298

最近3か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成18年度	6,790,897	5,982,616	0	808,281	88.1
	平成17年度	6,538,579	5,741,298	0	797,281	87.8
	平成16年度	6,600,702	5,838,080	177	762,446	88.4
介護納付金分 現年度分	平成18年度	550,165	461,191	0	88,975	83.8
	平成17年度	531,936	444,829	0	87,107	83.6
	平成16年度	444,409	379,700	4	64,706	85.4
医療給付分 滞納繰越分	平成18年度	2,351,102	209,613	586,487	1,555,002	8.9
	平成17年度	2,197,797	246,994	397,164	1,553,640	11.2
	平成16年度	2,064,635	209,561	241,224	1,613,850	10.2
介護納付金分 滞納繰越分	平成18年度	214,517	19,331	52,347	142,839	9.0
	平成17年度	180,284	20,370	31,873	128,040	11.3
	平成16年度	165,509	16,826	18,750	129,934	10.2
合 計	平成18年度	9,906,681	6,672,751	638,834	2,595,097	67.4
	平成17年度	9,448,596	6,453,491	429,037	2,566,068	68.3
	平成16年度	9,275,256	6,444,166	260,154	2,570,935	69.5

最近3か年の保険給付費、老人保健拠出金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		老 人 保 健 拠 出 金	
	支 払 額	対前年度増減率	支 払 額	対前年度増減率
平成18年度	12,677,434	5.2	3,750,922	△1.7
平成17年度	12,051,414	9.6	3,815,725	△8.4
平成16年度	10,990,856	7.7	4,164,739	△5.4

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加入率	甲府市	国保加入者	加入率
平成18年度	83,045	44,883	54.1	198,982	81,194	40.8
平成17年度	82,194	44,703	54.4	199,361	82,157	41.2
平成16年度	79,608	43,081	54.1	193,795	79,775	41.2

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
歳 入	13,133	4,790	10,143	4,125	77.2	86.1
歳 出	13,133	4,790	10,143	4,118	77.2	86.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は10,143千円で、前年度に比べ6,018千円(145.9%)の増であり、対予算収入率は77.2%である。

これは、診療収入4,473千円、繰入金1,849千円、繰越金8千円の増、県支出金300千円、諸収入12千円の減によるものである。

歳出決算額は10,143千円で、前年度に比べ6,025千円(146.3%)の増であり、対予算執行率は77.2%である。

これは、総務費4,176千円、医業費1,849千円の増によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所60日、上九一色診療所(医科24日・歯科49日)、診療状況は延べ患者数宮本診療所304人、上九一色診療所(医科328人・歯科153人)となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳 入	20,194,181	18,550,669	19,481,416	18,074,295	96.5	97.4
歳 出	20,194,181	18,550,669	19,553,272	18,039,059	96.8	97.2
差引額	0	0	△71,856	35,236	—	—

事業全体の決算額は、歳入 19,481,416 千円に対し、歳出 19,553,272 千円で、差引 71,856 千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 19 年度の歳入を繰り上げて充用した。

国民健康保険事業財政調整基金は、平成 17 年度末保有額 256,889 千円に前年度決算剰余金による積立額 18,000 千円、基金運用利子による積立金 387 千円を加えた 275,276 千円全額を平成 18 年度に取り崩した。

む す び

国民健康保険事業会計は、基金の全額取り崩しや繰上げ充用を適用するなど非常に厳しい財政状況にある。保険料の収納率向上のため綿密な徴収計画を策定して一層強力な体制で臨むとともに、各種健康診断や保健指導などの充実促進を通じた療養給付費の抑制にもなお一層取り組み、財政の健全化に努められたい。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳 入	64,653	64,089	54,167	58,288	83.8	90.9
歳 出	64,653	64,089	47,695	46,483	73.8	72.5
差引額	0	0	6,472	11,805	—	—

歳入決算額は 54,167 千円で、前年度に比べ 4,121 千円(7.1%)の減であり、対予算収入率は 83.8%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 46,348 千円、一般会計繰入金 7,787 千円、財産運用収入 32 千円である。

歳出決算額は、47,695 千円で、前年度に比べ 1,212 千円(2.6%)の増であり、対予算執行率は 73.8%である。歳出の主なものは、共済見舞金の共済事業費 29,806 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給 付 金 額
平成 18 年度	198,982	104,795	52.7	46,348	757	29,467
平成 17 年度	199,361	118,757	59.6	52,752	891	28,150
平成 16 年度	193,795	124,533	64.3	55,424	957	36,806

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳 入	215,390	228,061	215,389	228,061	100.0	100.0
歳 出	215,390	228,061	215,389	228,061	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 215,389 千円で、前年度に比べ 12,672 千円(5.6%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計繰入金 183,053 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 32,336 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金に係る公債費 215,389 千円である。

む す び

住宅新築資金等貸付事業については、貸付金の償還が思うように進んでいない状況が続いていることから、未償還額の縮減のため借受人に関する未納状況等の基礎的な資料を整備した上で、具体的な対応策を検討されたい。

老人保健事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳 入	18,621,845	19,091,458	18,206,328	18,594,251	97.8	97.4
歳 出	18,621,845	19,091,458	18,342,683	18,840,005	98.5	98.7
差引額	0	0	△136,355	△245,754	—	—

歳入決算額は 18,206,328 千円で、前年度に比べ 387,923 千円(2.1%)の減であり、対予算収入率は 97.8%である。内訳は、支払基金交付金 10,062,587 千円、国庫支出金 5,147,409 千円、繰入金 1,385,698 千円、県支出金 1,324,685 千円、諸収入 285,949 千円である。

歳出決算額は、18,342,683 千円で、前年度に比べ 497,322 千円(2.6%)の減であり、対予算執行率は 98.5%である。内訳は、医療諸費 18,017,212 千円、繰上充用金 245,754 千円、総務費 79,717 千円である。

決算額は、歳入 18,206,328 千円に対し、歳出 18,342,683 千円で差引 136,355 千円の不足を生じたが、これは国庫支出金等の交付遅延によるものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 19 年度の歳入を繰り上げて充用した。

土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳 入	352,152	516,937	352,152	515,603	100.0	99.7
歳 出	352,152	516,937	352,152	515,603	100.0	99.7
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 352,152 千円で、前年度に比べ 163,451 千円(31.7%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計繰入金 347,044 千円、土地区画整理事業清算金収入の諸収入 5,108 千円である。

歳出決算額の内訳は、(仮称)アーバンスタディセンター用地取得に係る公債費 182,915 千円、土地開発基金繰出金に係る土地区画整理事業用地取得費 102,537 千円、土地区画整理事業清算費 66,700 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳 入	11,211,990	10,555,901	11,155,391	10,151,434	99.5	96.2
歳 出	11,211,990	10,555,901	10,941,611	9,973,762	97.6	94.5
差引額	0	0	213,780	177,672	—	—

歳入決算額は 11,155,391 千円で、前年度に比べ 1,003,957 千円(9.9%)の増であり、対予算収入率は 99.5%である。歳入決算額の内訳は、支払基金交付金 3,245,299 千円、国庫支出金 2,582,900 千円、保険料 1,961,340 千円、繰入金 1,694,625 千円、県支出金 1,469,951 千円、繰越金 177,672 千円、諸収入 21,976 千円、使用料及び手数料 996 千円、財産収入 633 千円である。

歳出決算額は 10,941,611 千円で、前年度に比べ 967,849 千円(9.7%)の増であり、対予算執行率は 97.6%である。歳出決算額の内訳は、保険給付費 10,081,250 千円、総務費 417,682 千円、諸支出金 179,887 千円、地域支援事業費 141,990 千円、基金積立金 109,352 千円、財政安定化基金拠出金 11,451 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分特別 徴収保険料	平成 18 年度	1,718,255	1,718,255	0	0	100.0
	平成 17 年度	1,287,718	1,287,718	0	0	100.0
	平成 16 年度	1,254,735	1,254,735	0	0	100.0
現年度分普通 徴収保険料	平成 18 年度	271,946	233,192	0	38,754	85.7
	平成 17 年度	253,627	222,721	0	30,906	87.8
	平成 16 年度	245,002	217,163	0	27,839	88.6
滞納繰越分普 通徴収保険料	平成 18 年度	56,122	9,893	19,585	26,644	17.6
	平成 17 年度	53,238	10,257	17,702	25,279	19.3
	平成 16 年度	51,507	10,087	16,444	24,975	19.6
合 計	平成 18 年度	2,046,324	1,961,340	19,585	65,398	95.8
	平成 17 年度	1,594,583	1,520,696	17,702	56,185	95.4
	平成 16 年度	1,551,244	1,481,985	16,444	52,814	95.5

介護保険事業全体(事業勘定+サービス事業勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
歳 入	11,211,990	10,557,592	11,155,391	10,153,061	99.5	96.2
歳 出	11,211,990	10,557,592	10,941,611	9,975,389	97.6	94.5
差引額	0	0	213,780	177,672	—	—

平成17年度において引き継がれたサービス事業勘定は、当年度中に廃止されている。

む す び

介護保険料の収入未済額は、年々増加している。健全財政の確保や市民の公平・公正の観点からも具体的かつ綿密な徴収計画を策定する中で、より一層の縮減に努められたい。

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳 入	16,899	4,154	16,027	3,234	94.8	77.9
歳 出	16,899	4,154	16,027	3,234	94.8	77.9
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 16,027 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 94.8% である。

歳入決算額の内訳は、簡易水道事業債の市債 9,500 千円、繰入金 4,664 千円、使用料及び手数料 1,863 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、簡易水道事業費 10,603 千円、市債元利償還金の公債費 4,347 千円、総務費 1,078 千円である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳 入	51,954	21,636	50,513	21,634	97.2	100.0
歳 出	51,954	21,636	50,513	21,634	97.2	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 50,513 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 97.2% である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 43,700 千円、使用料及び手数料 6,809 千円、財産収入 4 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、市債元利償還金に係る公債費 41,637 千円、農業集落排水事業費 8,872 千円、諸支出金 4 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は平成16年度を基準とする)

公有財産

(1)土地

(単位：m²・%)

区分	平成18年度		平成17年度		平成16年度	
	地積	構成比率	地積	構成比率	地積	構成比率
行政財産	28,580,772	90.7	28,546,207	90.8	28,394,030	99.2
普通財産	2,925,534	9.3	2,905,621	9.2	237,666	0.8
合計	31,506,306	100.0	31,451,828	100.0	28,550,649	100.0
すう勢比率	110.4		110.2		100.0	

行政財産は、前年度に比べ34,565 m²の増で主なものは、道路用地、地域振興複合施設用地等によるものである。普通財産は、前年度に比べ19,913 m²の増で主なものは、小学校の統合に伴う旧穴切小学校、旧相生小学校敷地の用途廃止等によるものである。

(2)建物

(単位：m²・%)

区分	平成18年度		平成17年度		平成16年度		
	延面積	構成比率	延面積	構成比率	延面積	構成比率	
行政財産	木造	6,765	1.3	6,581	1.2	4,050	0.8
	非木造	504,076	95.1	509,920	96.8	480,002	97.1
	小計	510,841	96.4	516,501	98.0	484,052	97.9
普通財産	木造	268	0.1	268	0.1	268	0.1
	非木造	19,052	3.6	10,135	1.9	10,135	2.0
	小計	19,320	3.6	10,403	2.0	10,403	2.1
合計	530,161	100.0	526,904	100.0	494,455	100.0	
すう勢比率	107.2		106.6		100.0		

行政財産は、前年度に比べ5,660 m²の減で主なものは、小学校の統合に伴う用途廃止等によるものである。

(3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平成 1 8 年 度		平成 1 7 年 度		平成 1 6 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5
普通財産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,919,835	100.0	27,919,835	100.0	27,919,835	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平成 1 8 年 度		平成 1 7 年 度		平成 1 6 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	371,993	100.0	371,993	100.0	371,993	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	371,993	100.0	371,993	100.0	371,993	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 8 年 度	平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 7 年度	平成 1 6 年度
金 額	1,136,705	1,132,628	1,022,467
す う 勢 比 率	111.2	110.8	100.0

出資による権利は、前年度に比べ4,077千円の増となっている。

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		平成 1 8 年度	平成 1 7 年度	平成 1 6 年度
物 品	物品	1,086	1,061	905
	動物	45	50	52
合 計		1,131	1,111	957
す う 勢 比 率		118.2	116.1	100.0

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		平成 1 6 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	3,138,509	100.0	3,160,174	100.0	3,184,815	100.0
合 計	3,138,509	100.0	3,160,174	100.0	3,184,815	100.0
対前年度比率	99.3		99.2		98.8	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ21,665千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 18 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	131	45		2,138,313	2,138,489
交通災害共済見舞金支払準備基金		30,376			30,376
国民健康保険事業財政調整基金		0			0
社会福祉事業基金		36,629		948,859	985,488
文化振興事業基金		13,994		276,522	290,516
減 債 基 金		0		122,774	122,774
明るくきれいなまちづくり基金		9,497		193,612	203,109
みどり豊かなまちづくり基金		14,070		283,721	297,791
新しい時代を担う人づくり基金		9,433		250,176	259,609
庁舎建設基金		100,000		1,664,321	1,764,321
介護給付費等準備基金		108,719		494,543	603,262
土地開発基金		178,404	288,687	2,340,265	2,807,356
公共施設整備事業等基金				24,968	24,968
古関・梯町簡易水道整備基金		739			739
農業集落排水整備基金		3,777			3,777
地域振興基金		1,000,000			1,000,000
合 計	131	1,505,683	288,687	8,738,074	10,532,575

区 分	平成 17 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	131	6		2,347,363	2,347,500
交通災害共済見舞金支払準備基金		18,540			18,540
国民健康保険事業財政調整基金		256,889		0	256,889
都市計画施設整備事業等基金		0		0	0
社会福祉事業基金		35,730		949,533	985,263
文化振興事業基金		23,866		273,690	297,556
減 債 基 金		77,292		195,283	272,575
明るくきれいなまちづくり基金		9,207		193,902	203,109
みどり豊かなまちづくり基金		13,641		284,151	297,792
新しい時代を担う人づくり基金		9,145		250,464	259,609
庁舎建設基金		0		1,663,513	1,663,513
介護給付費等準備基金		493,911		0	493,911
土地開発基金		156,009	288,687	2,359,252	2,803,948
公共施設整備事業等基金		0		624,573	624,573
古関・梯町簡易水道整備基金		739		0	739
農業集落排水整備基金		3,773		0	3,773
合 計	131	1,098,748	288,687	9,141,724	10,529,290

区 分	平 成 1 6 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	131	65,466		2,500,000	2,565,598
交通災害共済見舞金支払準備基金		10,617			10,617
国民健康保険事業財政調整基金		123,507		340,000	463,507
都市計画施設整備事業等基金		84,790		1,000,000	1,084,790
社会福祉事業基金		280,206		548,490	828,696
文化振興事業基金		149,966		156,884	306,850
減 債 基 金		95,192		200,000	295,192
明るくきれいなまちづくり基金		118,133		88,606	206,739
みどり豊かなまちづくり基金		149,053		157,195	306,247
新しい時代を担う人づくり基金		120,636		88,346	208,982
庁舎建設基金		11,335		1,500,000	1,511,335
介護給付費等準備基金		215,925		394,306	610,231
土地開発基金		166,123	297,477	2,260,910	2,724,509
合 計	131	1,590,949	297,477	9,234,737	11,123,293

基金の積立状況は、前年度に比べ 3,285 千円(微増)の増である。

これは、地域振興基金 1,000,000 千円(皆増)、介護給付費等準備基金 109,352 千円(22.1%)、庁舎建設資金 100,808 千円(6.1%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 11,836 千円(63.8%)、土地開発基金 3,409 千円(微増)、社会福祉事業基金 226 千円(微増)、農業集落排水整備基金 4 千円(微増)、明るくきれいなまちづくり基金 1 千円(微増)の増、公共施設整備事業等基金 599,605 千円(96.0%)、国民健康保険事業財政調整基金 256,889 千円(皆減)、財政調整基金 209,011 千円(8.9%)、減債基金 149,801 千円(55.0%)、文化振興事業基金 7,040 千円(2.4%)の減によるものである。

基金の運用については、預金など確実かつ有利な金融商品等を積極的に活用するとともに効果的運用を図った。

むすび

基金については、今後も引き続き金融情勢等の情報収集を行い、公金の安全性を確保するとともに、より一層効率的な運用を図られたい。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
		平 成 18 年 度	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度
原 資 金		2,807,357	2,803,948	2,724,509	103.0	102.9	100.0
運 用 状 況	預 金	178,404	156,009	166,123	107.4	93.9	100.0
	土 地	288,687	288,687	297,477	97.0	97.0	100.0
	貸付金	2,340,265	2,359,252	2,260,910	103.5	104.3	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものであり、平成 16 年度を 100.0 とすると、平成 18 年度の原資金は 3.0%の増である。

運用状況は、前年度に比べ預金 22,395 千円の増で、貸付金 18,987 千円が減となった。

む す び

基金運用状況については、今後も引き続き、安全性の確保と効率的な基金運用に十分配慮されたい。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	29,616,975,000	△379,999,000		29,236,976,000	41.7	34,231,828,342
	地 方 譲 与 税	1,837,034,000			1,837,034,000	2.6	1,799,517,535
	利 子 割 交 付 金	117,154,000			117,154,000	0.2	103,984,000
	配 当 割 交 付 金	23,063,000	53,414,000		76,477,000	0.1	83,409,000
	株式等譲渡所得割交付金	84,228,000			84,228,000	0.1	76,278,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,358,142,000			2,358,142,000	3.4	2,373,157,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	320,999,000	△ 4,853,000		316,146,000	0.4	296,913,000
	地 方 特 例 交 付 金	832,088,000	48,374,000		880,462,000	1.3	867,738,000
	地 方 交 付 税	7,467,869,000	△1,310,000,000		6,157,869,000	8.8	5,999,927,000
	交通安全対策特別交付金	71,491,000			71,491,000	0.1	62,355,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,001,913,000	37,974,000		1,039,887,000	1.5	1,052,115,047
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,912,213,000	42,920,000		1,955,133,000	2.8	2,194,177,245
	国 庫 支 出 金	6,059,453,000	864,217,000	1,064,085,436	7,987,755,436	11.4	7,340,699,299
	県 支 出 金	2,963,549,000	200,509,000	242,584,799	3,406,642,799	4.9	3,187,153,979
	財 産 収 入	44,470,000	137,507,000		181,977,000	0.2	236,436,205
	寄 附 金	3,000	100,000		103,000	0.0	380,953
	繰 入 金	1,891,215,000	187,040,000		2,078,255,000	3.0	1,787,040,000
	繰 越 金	1,000	421,042,000	836,578,370	1,257,621,370	1.8	1,257,621,239
	諸 収 入	2,800,366,000	63,816,000		2,864,182,000	4.1	2,830,154,440
	市 債	4,886,000,000	3,100,750,000	166,200,000	8,152,950,000	11.6	6,938,150,000
計	64,288,226,000	3,462,811,000	2,309,448,605	70,060,485,605	100.0	72,719,035,284	
特別会計	国民健康保険事業	19,514,763,000	679,418,000		20,194,181,000		22,715,346,980
	交通災害共済事業	64,653,000			64,653,000		54,166,755
	住宅新築資金等貸付事業	215,390,000			215,390,000		2,710,948,857
	老人保健事業	18,371,582,000	250,263,000		18,621,845,000		18,206,327,941
	土地地区画整理事業 用地先行取得事業	352,152,000			352,152,000		352,729,227
	介護保険事業	11,297,118,000	△ 85,128,000		11,211,990,000		11,240,744,255
	古閑・梯町簡易水道事業	16,899,000			16,899,000		16,029,552
	農業集落排水事業	56,261,000	△ 4,307,000		51,954,000		50,512,501
	計	49,888,818,000	840,246,000		50,729,064,000		55,346,806,068
合 計	114,177,044,000	4,303,057,000	2,309,448,605	120,789,549,605		128,065,841,352	

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	予 算 に 対 す る 比 率	調 定 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 に 対 す る 比 率
47.1	117.1	29,403,555,080	43.5	100.6	85.9	582,355,560	99.1	1.7	4,245,917,702	93.1	12.4
2.5	98.0	1,799,517,535	2.7	98.0	100.0				0		
0.1	88.8	103,984,000	0.2	88.8	100.0				0		
0.1	109.1	83,409,000	0.1	109.1	100.0				0		
0.1	90.6	76,278,000	0.1	90.6	100.0				0		
3.3	100.6	2,373,157,000	3.5	100.6	100.0				0		
0.4	93.9	296,913,000	0.4	93.9	100.0				0		
1.2	98.6	867,738,000	1.3	98.6	100.0				0		
8.3	97.4	5,999,927,000	8.9	97.4	100.0				0		
0.1	87.2	62,355,000	0.1	87.2	100.0				0		
1.4	101.2	1,034,814,347	1.5	99.5	98.4	2,967,200	0.5	0.3	14,333,500	0.3	1.4
3.0	112.2	1,895,721,625	2.8	97.0	86.4	2,294,698	0.4	0.1	296,160,922	6.5	13.5
10.1	91.9	7,340,699,299	10.9	91.9	100.0				0		
4.4	93.6	3,187,153,979	4.7	93.6	100.0				0		
0.3	129.9	236,436,205	0.3	129.9	100.0				0		
0.0	著大	380,953	0.0	著大	100.0				0		
2.5	86.0	1,787,040,000	2.6	86.0	100.0				0		
1.7	100.0	1,257,621,239	1.9	100.0	100.0				0		
3.9	98.8	2,826,116,024	4.2	98.7	99.9				4,038,416	0.1	0.1
9.5	85.1	6,938,150,000	10.3	85.1	100.0				0		
100.0	103.8	67,570,967,286	100.0	96.4	92.9	587,617,458	100.0	0.8	4,560,450,540	100.0	6.3
	112.5	19,481,416,267		96.5	85.8	638,834,235		2.8	2,595,096,478		11.4
	83.8	54,166,755		83.8	100.0				0		
	著大	215,388,672		100.0	7.9				2,495,560,185		92.1
	97.8	18,206,327,941		97.8	100.0				0		
	100.2	352,151,517		100.0	99.8				577,710		0.2
	100.3	11,155,391,032		99.5	99.2	19,585,399		0.2	65,767,824		0.6
	94.9	16,027,452		94.8	100.0				2,100		0.0
	97.2	50,512,501		97.2	100.0				0		
	109.1	49,531,382,137		97.6	89.5	658,419,634		1.2	5,157,004,297		9.3
	106.0	117,102,349,423		96.9	91.4	1,246,037,092		1.0	9,717,454,837		7.6

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成18年度	平成17年度
一 般 会 計	市	税	29,403,555,080	29,052,245,996
	地 方 譲 与	税	1,799,517,535	1,220,184,000
	利 子 割 交 付 金		103,984,000	151,811,000
	配 当 割 交 付 金		83,409,000	50,871,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		76,278,000	87,938,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,373,157,000	2,330,076,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		296,913,000	288,858,000
	地 方 特 例 交 付 金		867,738,000	1,062,851,000
	地 方 交 付 税		5,999,927,000	5,950,342,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		62,355,000	59,028,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,034,814,347	1,012,677,683
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,895,721,625	1,878,729,892
	国 庫 支 出 金		7,340,699,299	6,931,172,288
	県 支 出 金		3,187,153,979	2,939,348,287
	財 産 収 入		236,436,205	169,199,518
	寄 附 金		380,953	1,521,272
	繰 入 金		1,787,040,000	3,050,026,612
	繰 越 金		1,257,621,239	640,859,379
	諸 収 入		2,826,116,024	4,155,666,178
	市 債		6,938,150,000	5,678,700,000
	計	67,570,967,286	66,712,106,105	

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
	101.2	43.5	43.5	100.6	100.5	85.9	84.6
	147.5	2.7	1.8	98.0	100.0	100.0	100.0
	68.5	0.2	0.2	88.8	96.3	100.0	100.0
	164.0	0.1	0.1	109.1	100.0	100.0	100.0
	86.7	0.1	0.1	90.6	100.0	100.0	100.0
	101.8	3.5	3.5	100.6	94.7	100.0	100.0
	102.8	0.4	0.5	93.9	100.0	100.0	100.0
	81.6	1.3	1.6	98.6	100.0	100.0	100.0
	100.8	8.9	8.9	97.4	92.8	100.0	100.0
	105.6	0.1	0.1	87.2	100.0	100.0	100.0
	102.2	1.5	1.5	99.5	99.2	98.4	99.7
	100.9	2.8	2.8	97.0	97.6	86.4	86.0
	105.9	10.9	10.4	91.9	86.2	100.0	100.0
	108.4	4.7	4.4	93.6	91.3	100.0	100.0
	139.7	0.3	0.3	129.9	95.6	100.0	100.0
	25.0	0.0	0.0	著大	著大	100.0	100.0
	58.6	2.6	4.6	86.0	99.2	100.0	100.0
	196.2	1.9	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	68.0	4.2	6.2	98.7	102.9	99.9	99.9
	122.2	10.3	8.5	85.1	96.5	100.0	100.0
	101.3	100.0	100.0	96.4	97.1	92.9	92.3

別表 2 (2)

会計別	区分 款別 / 年度別	収入済額	
		平成18年度	平成17年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)		
	国民健康保険料	6,672,750,905	6,453,491,646
	一部負担金	0	0
	使用料及び手数料	4,684,810	4,822,040
	国庫支出金	5,811,198,951	6,156,955,241
	療養給付費等交付金	3,044,205,997	2,404,310,704
	県支出金	991,961,982	755,499,929
	共同事業交付金	1,329,073,349	420,211,302
	財産収入	386,892	271,748
	繰入金	1,565,780,177	1,638,845,409
	繰越金	17,228,500	6,699,195
	諸収入	34,002,013	225,304,448
	国民健康保険税	0	3,758,100
	計	19,471,273,576	18,070,169,762
	(直営診療施設勘定)		
	診療収入	6,915,431	2,442,888
	使用料及び手数料	0	0
	県支出金	0	300,000
	繰入金	3,219,547	1,370,461
	繰越金	7,713	0
	諸収入	0	11,900
	計	10,142,691	4,125,249
	合計	19,481,416,267	18,074,295,011
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入	46,348,300	52,751,890
	繰入金	7,786,898	5,532,455
	財産収入	31,557	3,186
	諸収入	0	0
計	54,166,755	58,287,531	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金	183,052,938	191,282,425
	諸収入	32,335,734	36,778,076
	計	215,388,672	228,060,501
老人保健事業特別会計	支払基金交付金	10,062,587,000	11,001,271,000
	国庫支出金	5,147,408,933	4,945,858,000
	県支出金	1,324,684,965	1,234,238,499
	繰入金	1,385,697,730	1,297,507,328
	繰越金	0	0
	諸収入	285,949,313	115,375,744
	計	18,206,327,941	18,594,250,571

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
	103.4	34.3	35.7	93.4	92.4	67.4	68.3
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	97.2	0.0	0.0	116.4	127.5	100.0	100.0
	94.4	29.9	34.1	100.3	104.2	100.0	100.0
	126.6	15.6	13.3	94.1	94.8	100.0	100.0
	131.3	5.1	4.2	95.2	92.4	100.0	100.0
	著増	6.8	2.3	103.0	94.5	100.0	100.0
	142.4	0.0	0.0	96.7	87.7	100.0	100.0
	95.5	8.0	9.1	96.3	98.8	100.0	100.0
	著増	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15.1	0.2	1.3	118.2	125.9	100.0	100.0
	皆減	0.0	0.0	—	56.8	—	11.4
	107.8	100.0	100.0	96.5	97.4	85.8	85.7
	著増	68.2	59.2	81.7	98.3	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	皆減	0.0	7.3	—	100.0	—	100.0
	著増	31.7	33.2	69.0	68.5	100.0	100.0
	皆増	0.1	0.0	著大	0.0	100.0	—
	皆減	0.0	0.3	0.0	著大	—	100.0
	著増	100	100.0	77.2	86.1	100.0	100.0
	107.8	—	—	96.5	97.4	85.8	85.7
	87.9	85.6	90.5	82.4	94.1	100.0	100.0
	140.7	14.4	9.5	92.5	68.9	100.0	100.0
	著増	0.0	0.0	著大	63.7	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	92.9	100.0	100.0	83.8	90.9	100.0	100.0
	95.7	85.0	83.9	100.0	99.9	100.0	100.0
	87.9	15.0	16.1	100.0	100.7	1.3	1.6
	94.4	100.0	100.0	100.0	100.0	7.9	8.9
	91.5	55.2	59.2	99.2	98.3	100.0	100.0
	104.1	28.3	26.6	95.2	96.0	100.0	100.0
	107.3	7.3	6.6	98.2	96.2	100.0	100.0
	106.8	7.6	7.0	96.8	95.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	著増	1.6	0.6	99.4	109.6	100.0	100.0
	97.9	100.0	100.0	97.8	97.4	100.0	100.0

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成18年度	平成17年度
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	繰入金		347,043,848	465,131,116
	財産収入		0	18,556,500
	諸収入		5,107,669	31,915,310
	計		352,151,517	515,602,926
介護保険事業特別会計	(事業勘定)			
	保険料		1,961,340,441	1,520,696,661
	使用料及び手数料		995,900	921,500
	国庫支出金		2,582,899,585	2,575,167,774
	支払基金交付金		3,245,299,000	3,102,886,000
	県支出金		1,469,950,792	1,238,488,459
	財産収入		632,525	405,768
	繰入金		1,694,625,391	1,645,704,601
	繰越金		177,671,865	46,431,212
	諸収入		21,975,533	20,732,269
	計		11,155,391,032	10,151,434,244
	(サービス事業勘定)			
	介護等サービス費		—	1,619,943
	諸収入		—	7,302
	計		—	1,627,245
	合計		11,155,391,032	10,153,061,489
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	分担金及び負担金		0	—
	使用料及び手数料		1,862,700	483,000
	財産収入		411	0
	繰入金		4,664,341	2,060,069
	繰越金		0	—
	諸収入		0	691,174
	市債		9,500,000	—
計		16,027,452	3,234,243	
農業集落排水事業特別会計	使用料及び手数料		6,808,520	1,653,450
	財産収入		3,646	0
	繰入金		43,700,335	16,374,179
	繰越金		0	—
	諸収入		0	3,606,219
計		50,512,501	21,633,848	
特別会計合計			49,531,382,137	47,648,426,120
合計			117,102,349,423	114,360,532,225

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
	74.6	98.5	90.2	99.8	100.0	100.0	100.0
	0.0	0.0	3.6	—	100.0	—	100.0
	16.0	1.5	6.2	119.8	96.0	89.8	95.4
	68.3	100.0	100.0	100.0	99.7	99.8	99.7
	129.0	17.6	15.0	99.1	99.0	95.8	95.4
	108.1	0.0	0.0	139.3	137.5	100.0	100.0
	100.3	23.1	25.4	100.9	100.3	100.0	100.0
	104.6	29.1	30.6	101.3	100.0	100.0	100.0
	118.7	13.2	12.2	96.4	100.2	100.0	100.0
	155.9	0.0	0.0	96.4	86.7	100.0	100.0
	103.0	15.2	16.2	97.3	80.2	100.0	100.0
	著増	1.6	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	106.0	0.2	0.2	94.9	147.9	98.3	100.0
	109.9	100.0	100.0	99.5	96.2	99.2	99.3
	皆減	—	99.6	—	96.3	—	100.0
	皆減	—	0.4	—	91.3	—	100.0
	皆減	—	100.0	—	96.2	—	100.0
	109.9	—	—	99.5	96.2	99.2	99.3
	—	0.0	—	0.0	—	—	—
	著増	11.6	14.9	93.2	53.8	99.9	100.0
	皆増	0.0	0.0	41.1	0.0	100.0	—
	著増	29.1	63.7	98.9	80.4	100.0	100.0
	—	0.0	—	0.0	—	—	—
	皆減	0.0	21.4	0.0	99.7	—	100.0
	皆増	59.3	—	100.0	—	100.0	—
	著増	100.0	100.0	94.8	77.9	100.0	100.0
	著増	13.5	7.6	101.6	104.1	100.0	100.0
	皆増	0.0	0.0	364.6	0.0	100.0	—
	著増	86.5	75.7	96.6	99.7	100.0	100.0
	—	0.0	—	0.0	—	—	—
	皆減	0.0	16.7	0.0	99.8	—	100.0
	著増	100.0	100.0	97.2	100.0	100.0	100.0
	104.0	—	—	97.6	97.2	89.5	89.8
	102.4	—	—	96.9	97.1	91.4	91.2

別表 3

市 税 収 入

区 分 種 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	13,391,792,000	14,664,482,447	13,133,840,200	374,799,783	13,508,639,983
1 個 人	9,458,922,000	10,545,905,447	9,117,083,183	350,080,265	9,467,163,448
2 法 人	3,932,870,000	4,118,577,000	4,016,757,017	24,719,518	4,041,476,535
固 定 資 産 税	12,553,530,000	15,747,599,799	12,083,060,582	521,322,283	12,604,382,865
1 固 定 資 産 税	12,431,377,000	15,626,929,599	11,962,390,382	521,322,283	12,483,712,665
2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	122,153,000	120,670,200	120,670,200	0	120,670,200
軽 自 動 車 税	302,779,000	367,334,700	291,125,151	10,811,100	301,936,251
市 た ば こ 税	1,480,933,000	1,470,546,421	1,470,546,421	0	1,470,546,421
特 別 土 地 保 有 税	1,000	26,931,500	0	0	0
入 湯 税	28,526,000	35,363,950	30,229,100	366,000	30,595,100
都 市 計 画 税	1,479,415,000	1,919,569,525	1,415,844,832	71,609,628	1,487,454,460
計	29,236,976,000	34,231,828,342	28,424,646,286	978,908,794	29,403,555,080

状 況

(単位:円・%)

額			構成比率	不納欠損額	収入未済額		
収入率		現年度分			滞納繰越分	計	
対予算	対調定						
100.9	92.1	45.9	137,796,299	325,310,812	692,735,353	1,018,046,165	
100.1	89.8	32.2	124,984,714	304,515,412	649,241,873	953,757,285	
102.8	98.1	13.7	12,811,585	20,795,400	43,493,480	64,288,880	
100.4	80.0	42.9	384,788,010	565,845,082	2,192,583,842	2,758,428,924	
100.4	79.9	42.5	384,788,010	565,845,082	2,192,583,842	2,758,428,924	
98.8	100.0	0.4	0	0	0	0	
99.7	82.2	1.0	7,127,400	17,681,049	40,590,000	58,271,049	
99.3	100.0	5.0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	990,400	0	25,941,100	25,941,100	
107.3	86.5	0.1	0	755,650	4,013,200	4,768,850	
100.5	77.5	5.1	51,653,451	77,429,004	303,032,610	380,461,614	
100.6	85.9	100.0	582,355,560	987,021,597	3,258,896,105	4,245,917,702	

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰 越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額	計 金額
		金額	構成 比率	金額	当 予 比 初 算 率			
一般会計	議 会 費	522,666,000	0.8	△1,733,000	△ 0.3			520,933,000
	総 務 費	7,201,897,000	11.2	1,801,890,000	25.0	58,466,000		9,062,253,000
	民 生 費	18,533,032,000	28.8	991,591,000	5.4	171,097,000		19,695,720,000
	衛 生 費	10,796,638,000	16.8	△ 1,095,686,000	△ 10.1			9,700,952,000
	労 働 費	731,322,000	1.2	△24,212,000	△ 3.3			707,110,000
	農 林 水 産 業 費	1,170,528,000	1.8	52,302,000	4.5		13,800,000	1,236,630,000
	商 工 費	892,365,000	1.4	7,109,000	0.8			899,474,000
	土 木 費	5,950,197,000	9.3	899,484,000	15.1	1,997,039,605		8,846,720,605
	消 防 費	2,436,028,000	3.8	△59,111,000	△ 2.4	8,079,000		2,384,996,000
	教 育 費	7,455,300,000	11.6	866,457,000	11.6	74,767,000		8,396,524,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0					4,000
	公 債 費	8,122,393,000	12.6	24,720,000	0.3			8,147,113,000
	諸 支 出 金	455,856,000	0.7					455,856,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△ 13,800,000	6,200,000
	計	64,288,226,000	100.0	3,462,811,000	5.4	2,309,448,605		70,060,485,605
特別会計	国民健康保険事業	19,514,763,000		679,418,000	3.5			20,194,181,000
	交通災害共済事業	64,653,000						64,653,000
	住宅新築資金等 貸付事業	215,390,000						215,390,000
	老人保健事業	18,371,582,000		250,263,000	1.4			18,621,845,000
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	352,152,000						352,152,000
	介護保険事業	11,297,118,000		△ 85,128,000	△ 0.8			11,211,990,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	16,899,000						16,899,000
	農業集落排水事業	56,261,000		△ 4,307,000	△ 7.7			51,954,000
	計	49,888,818,000		840,246,000	1.7			50,729,064,000
合 計	114,177,044,000		4,303,057,000	3.8	2,309,448,605		120,789,549,605	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			
	金 額	構成比率	予 算 対 する 比率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	金 額	構成比率	予 算 対 する 比率	決 算 対 する 比率
0.7	506,994,632	0.8	97.3				13,938,368	1.1	2.7	2.7
12.9	8,815,800,244	13.2	97.3		46,112,000		200,340,756	15.6	2.2	2.3
28.1	19,229,143,140	28.7	97.6				466,576,860	36.4	2.4	2.4
13.9	9,592,942,573	14.3	98.9				108,009,427	8.4	1.1	1.1
1.0	683,788,270	1.0	96.7				23,321,730	1.8	3.3	3.4
1.8	1,168,199,526	1.7	94.5		8,652,000	22,780,800	36,997,674	2.9	3.0	3.2
1.3	844,888,799	1.3	93.9				54,585,201	4.2	6.1	6.5
12.6	7,887,002,093	11.8	89.2	6,327,770	793,044,873	48,727,203	111,618,666	8.7	1.3	1.4
3.4	2,336,873,598	3.5	98.0		14,648,000		33,474,402	2.6	1.4	1.4
12.0	7,207,752,930	10.8	85.8		964,731,000		224,040,070	17.5	2.7	3.1
0.0	0	0.0	0.0				4,000	0.0	100.0	—
11.6	8,143,152,436	12.2	100.0				3,960,564	0.3	0.0	0.0
0.7	455,535,960	0.7	99.9				320,040	0.0	0.1	0.1
0.0	0	0.0	0.0				6,200,000	0.5	100.0	—
100.0	66,872,074,201	100.0	95.4	6,327,770	1,827,187,873	71,508,003	1,283,387,758	100.0	1.8	1.9
	19,553,271,661		96.8		23,100,000		617,809,339		3.1	3.2
	47,695,490		73.8				16,957,510		26.2	35.6
	215,388,672		100.0				1,328		0.0	0.0
	18,342,683,466		98.5				279,161,534		1.5	1.5
	352,151,517		100.0				483		0.0	0.0
	10,941,611,480		97.6		2,944,000		267,434,520		2.4	2.4
	16,027,452		94.8				871,548		5.2	5.4
	50,512,501		97.2				1,441,499		2.8	2.9
	49,519,342,239		97.6		26,044,000		1,183,677,761		2.3	2.4
	116,391,416,440		96.4	6,327,770	1,853,231,873	71,508,003	2,467,065,519		2.0	2.1

別表5(1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成18年度	平成17年度
一般会計	議 会 費		506,994,632	481,484,688
	総 務 費		8,815,800,244	8,220,927,696
	民 生 費		19,229,143,140	18,287,916,769
	衛 生 費		9,592,942,573	10,631,594,782
	労 働 費		683,788,270	619,172,722
	農 林 水 産 業 費		1,168,199,526	1,198,060,726
	商 工 費		844,888,799	763,493,031
	土 木 費		7,887,002,093	6,233,721,867
	消 防 費		2,336,873,598	2,220,244,605
	教 育 費		7,207,752,930	7,142,388,122
	災 害 復 旧 費		0	16,226,000
	公 債 費		8,143,152,436	8,202,024,056
	諸 支 出 金		455,535,960	997,229,802
	予 備 費		0	0
	計		66,872,074,201	65,014,484,866
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		367,776,941	487,063,544
	保 険 給 付 費		12,677,434,046	12,051,413,851
	老 人 保 健 拠 出 金		3,750,921,660	3,815,725,453
	介 護 納 付 金		1,162,500,501	1,119,604,742
	共 同 事 業 拠 出 金		1,283,847,069	383,385,515
	保 健 事 業 費		98,834,102	89,143,730
	諸 支 出 金		201,814,651	88,604,427
	予 備 費		0	0
	計		19,543,128,970	18,034,941,262
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		7,343,103	3,166,718
	医 業 費		2,799,588	950,818
	計		10,142,691	4,117,536
合 計		19,553,271,661	18,039,058,798	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
	105.3	0.8	0.7	97.3	96.3
	107.2	13.2	12.7	97.3	96.6
	105.1	28.7	28.1	97.6	96.7
	90.2	14.3	16.4	98.9	98.9
	110.4	1.0	1.0	96.7	94.5
	97.5	1.7	1.8	94.5	97.4
	110.7	1.3	1.2	93.9	93.9
	126.5	11.8	9.6	89.2	74.7
	105.3	3.5	3.4	98.0	98.6
	100.9	10.8	11.0	85.8	95.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	99.3	12.2	12.6	100.0	100.0
	45.7	0.7	1.5	99.9	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	102.9	100.0	100.0	95.4	94.6
	75.5	1.9	2.7	86.6	93.9
	105.2	64.9	66.8	95.8	96.4
	98.3	19.2	21.2	100.0	100.0
	103.8	5.9	6.2	100.0	100.0
	著増	6.6	2.1	99.5	93.6
	110.9	0.5	0.5	93.8	94.9
	著増	1.0	0.5	96.9	97.5
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	108.4	100.0	100.0	96.8	97.2
	著増	72.4	76.9	78.2	93.2
	著増	27.6	23.1	74.8	68.2
	著増	100.0	100.0	77.2	86.0
	108.4			96.8	97.2

別表5(2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成18年度	平成17年度
交通災害共済事業特別会計	共 済 事 業 費		47,695,490	46,482,926
	計		47,695,490	46,482,926
住宅新築資金等貸付事業特別会計	公 債 費		215,388,672	228,060,501
	計		215,388,672	228,060,501
老人保健事業特別会計	総 務 費		79,716,823	86,304,954
	医 療 諸 費		18,017,212,129	18,712,470,475
	繰 上 充 用 金		245,754,514	41,229,656
	計		18,342,683,466	18,840,005,085
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	土地区画整理事業用地取得費		102,536,824	115,654,135
	公 債 費		182,914,693	366,664,460
	土地区画整理事業清算費		66,700,000	33,284,331
	計		352,151,517	515,602,926
介護保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		417,682,228	344,581,749
	保 険 給 付 費		10,081,249,814	9,550,693,409
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		11,451,000	9,333,700
	地 域 支 援 事 業 費		141,989,890	—
	基 金 積 立 金		109,352,000	8,753,079
	諸 支 出 金		179,886,548	48,580,442
	公 債 費		—	11,820,000
	計		10,941,611,480	9,973,762,379
	(サービス事業勘定)			
	諸 支 出 金		—	1,627,245
	計		—	1,627,245
	合 計		10,941,611,480	9,975,389,624
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	総 務 費		1,077,720	93,450
	簡 易 水 道 事 業 費		10,602,772	434,700
	公 債 費		4,346,549	1,967,236
	諸 支 出 金		411	738,857
	計		16,027,452	3,234,243
農業集落排水事業特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		8,871,855	1,431,000
	公 債 費		41,637,000	16,429,848
	諸 支 出 金		3,646	3,773,000
	計		50,512,501	21,633,848
特別会計合計			49,519,342,239	47,669,467,951
合 計			116,391,416,440	112,683,952,817

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
	102.6	100.0	100.0	73.8	72.5
	102.6	100.0	100.0	73.8	72.5
	94.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	94.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	92.4	0.4	0.5	87.5	94.0
	96.3	98.2	99.3	98.5	98.7
	著増	1.4	0.2	100.0	100.0
	97.4	100.0	100.0	98.5	98.7
	88.7	29.1	22.4	100.0	98.9
	49.9	52.0	71.1	100.0	100.0
	著増	18.9	6.5	100.0	100.0
	68.3	100.0	100.0	100.0	99.7
	121.2	3.8	3.4	96.5	93.7
	105.6	92.1	95.8	97.7	94.5
	122.7	0.1	0.1	99.7	100.0
	皆増	1.3	—	89.7	—
	著増	1.0	0.1	100.0	93.1
	著増	1.7	0.5	98.5	96.3
	皆減	—	0.1	—	100.0
	109.7	100.0	100.0	97.6	94.5
	皆減	—	100.0	—	96.2
	皆減	—	100.0	—	96.2
	109.7	—	—	97.6	94.5
	著増	6.7	2.9	97.0	15.7
	著増	66.2	13.4	92.7	53.7
	著増	27.1	60.8	100.0	100.0
	著減	0.0	22.9	41.1	94.5
	著増	100.0	100.0	94.8	77.9
	著増	17.6	6.6	92.3	99.9
	著増	82.4	76.0	100.0	100.0
	著減	0.0	17.4	0.5	100.0
	著増	100.0	100.0	97.2	100.0
	103.9	—	—	100.9	97.2
	103.3	—	—	98.8	95.7

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 18 年 度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,403,555			29,403,555	65.0
地 方 譲 与 税	1,799,518			1,799,518	4.0
利 子 割 交 付 金	103,984			103,984	0.2
配 当 割 交 付 金	83,409			83,409	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,278			76,278	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,373,157			2,373,157	5.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	296,913			296,913	0.7
地 方 特 例 交 付 金	867,738			867,738	1.9
地 方 交 付 税	5,999,927			5,999,927	13.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,355			62,355	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,034,814	1,034,814	4.6		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,895,722	1,895,722	8.5		
国 庫 支 出 金	7,340,699	7,340,699	32.9		
県 支 出 金	3,187,154	3,187,154	14.3		
財 産 収 入	236,436	26,315	0.1	210,121	0.5
寄 附 金	381	381	0.0		
繰 入 金	1,787,040	837,040	3.7	950,000	2.1
繰 越 金	1,257,621	740,411	3.3	517,210	1.1
諸 収 入	2,826,116	2,513,627	11.3	312,489	0.7
市 債	6,938,150	4,767,150	21.3	2,171,000	4.8
計	67,570,967	22,343,313	100.0	45,227,654	100.0

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

	平成17年度					構成比率増減	
	決算額	財源使途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金額	構成比率	金額	構成比率		
	29,052,246			29,052,246	64.1		0.9
	1,220,184			1,220,184	2.7		1.3
	151,811			151,811	0.3		△ 0.1
	50,871			50,871	0.1		0.1
	87,938			87,938	0.2		0.0
	2,330,076			2,330,076	5.1		0.1
	288,858			288,858	0.6		0.1
	1,062,851			1,062,851	2.4		△ 0.5
	5,950,342			5,950,342	13.2		0.1
	59,028			59,028	0.1		0.0
	1,012,678	1,012,678	4.7			△ 0.1	
	1,878,730	1,878,730	8.8			△ 0.3	
	6,931,172	6,931,172	32.4			0.5	
	2,939,348	2,939,348	13.7			0.6	
	169,200	138,350	0.7	30,850	0.1	△ 0.6	0.4
	1,521	1,521	0.0			0.0	
	3,050,027	1,825,923	8.5	1,224,104	2.7	△ 4.8	△ 0.6
	640,859	79,695	0.4	561,164	1.2	2.9	△ 0.1
	4,155,666	3,612,205	16.9	543,461	1.2	△ 5.6	△ 0.5
	5,678,700	2,963,398	13.9	2,715,302	6.0	7.4	△ 1.2
	66,712,106	21,383,020	100.0	45,329,086	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成 18 年度				
	決算額	財源使 途			
		自主財源		依存財源	
		金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	29,403,555	29,403,555	76.5		
地 方 譲 与 税	1,799,518			1,799,518	6.2
利 子 割 交 付 金	103,984			103,984	0.4
配 当 割 交 付 金	83,409			83,409	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,278			76,278	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,373,157			2,373,157	8.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	296,913			296,913	1.0
地 方 特 例 交 付 金	867,738			867,738	3.0
地 方 交 付 税	5,999,927			5,999,927	20.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,355			62,355	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,034,814	1,034,814	2.7		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,895,722	1,895,722	4.9		
国 庫 支 出 金	7,340,699			7,340,699	25.2
県 支 出 金	3,187,154			3,187,154	10.9
財 産 収 入	236,436	236,436	0.6		
寄 附 金	381	381	0.0		
繰 入 金	1,787,040	1,787,040	4.6		
繰 越 金	1,257,621	1,257,621	3.3		
諸 収 入	2,826,116	2,826,116	7.4		
市 債	6,938,150			6,938,150	23.8
計	67,570,967	38,441,685	100.0	29,129,282	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

		平成17年度				構成比率増減	
決 算 額	財 源 使 途						
	自主財源		依存財源		自主財源	依存財源	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
29,052,246	29,052,246	72.7			3.8		
1,220,184			1,220,184	4.6		1.6	
151,811			151,811	0.6		△ 0.2	
50,871			50,871	0.2		0.1	
87,938			87,938	0.3		0.0	
2,330,076			2,330,076	8.7		△ 0.6	
288,858			288,858	1.1		△ 0.1	
1,062,851			1,062,851	4.0		△ 1.0	
5,950,342			5,950,342	22.2		△ 1.6	
59,028			59,028	0.2		0.0	
1,012,678	1,012,678	2.6			0.1		
1,878,730	1,878,730	4.7			0.2		
6,931,172			6,931,172	25.9		△ 0.7	
2,939,348			2,939,348	11.0		△ 0.1	
169,200	169,200	0.4			0.2		
1,521	1,521	0.0			0.0		
3,050,027	3,050,027	7.6			△ 3.0		
640,859	640,859	1.6			1.7		
4,155,666	4,155,666	10.4			△ 3.0		
5,678,700			5,678,700	21.2		2.6	
66,712,106	39,960,927	100.0	26,751,179	100.0	—	—	

別表 7

一般會計目的別

区分 款別	消費的經費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設事業費
議會費	460,796	31,044	344		14,811	506,995	
総務費	4,802,832	1,197,192	74,640		607,154	6,681,818	934,980
民生費	1,392,680	572,487	56,143	10,603,560	802,167	13,427,037	452,450
衛生費	1,502,169	1,396,362	265,975		426,529	3,591,035	629,004
労働費	54,337	12,769	1,405		39,647	108,158	2,189
農林水産業費	320,257	25,141	1,392		42,205	388,995	649,052
商工費	204,185	54,545	5,110		228,229	492,069	28,137
土木費	1,341,224	243,620	168,067		89,473	1,842,384	5,697,574
消防費	55,118	91,809	7,296		2,027,306	2,181,529	155,345
教育費	2,300,172	1,464,525	198,964	230,076	239,087	4,432,824	2,772,515
災害復旧費							
公債費							
諸支出金							
合計	12,433,770	5,089,494	779,336	10,833,636	4,516,608	33,652,844	11,321,246

性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧事業費	失業対策事業費	計		繰出金	その他	計	
							506,995
		934,980		7,787	1,191,215	1,199,002	8,815,800
		452,450		4,555,058	794,598	5,349,656	19,229,143
		629,004		5,372,324	580	5,372,904	9,592,943
		2,189			573,441	573,441	683,788
		649,052		130,152		130,152	1,168,199
		28,137			324,683	324,683	844,889
		5,697,574		347,044		347,044	7,887,002
		155,345					2,336,874
		2,772,515			2,414	2,414	7,207,753
			8,143,152				8,143,152
				115,536	340,000	455,536	455,536
		11,321,246	8,143,152	10,527,901	3,226,931	13,754,832	66,872,074